

# 会務報告

## 常任協議員会

平成14年12月から15年3月までの活動を報告します。

この期間は、支援費制度への移行に伴う激変の緩和対策に追われました。

平成14年12月6日(金)には、制度・予算対策委員と共に拡大正副会長会を開催し、支援費制度への対応を検討しました。そして、これに基づいて、12月11日(水)に自民党本部における自民党国会議員のヒアリングに出席し、障害者施設の抱える課題と要望を陳開しました。

12月21日(土)には、第6回常任協議員会・第6回制度・予算対策委員会合同会議を開催し、刻々と変化する支援費制度の実態に対する対応を検討しました。

平成15年1月10日(金)には、正副会長が厚生労働省を訪れ、支援費制度移行に伴う激変の緩和対策について事務連絡を受けました。1月14日(火)には、ブロック長会議を開催し、1月10日(金)に厚生労働省が示した支援費制度円滑移行特別加算の有効な活用を検討し、この加算の趣旨と対応を全会員施設に伝達する方法を協議し、即刻、実施に移しました。

2月24日(月)には、第7回常任協議員会を開催し、各ブロックの状況報告につづき、支援費制度への対応を検討しました。また、平成14年度の補正予算、平成15年度の事業計画案と予算案について審議し、さらに、倫理綱領ならびに、第28回と29回の全国研究大会について検討しました。

3月13日(木)の第8回常任協議員会では、平成14年度第3回協議員総会の進め方と、第28回、ならびに第29回全国大会について審議しました。

以上が、昨年12月以降の会務報告です。その中心的な課題は、支援費制度移行に伴う激変の緩和対

策と、支援費制度に移行する平成15年度以降の施設経営のあり方であり、さらに、福祉改革においても変えてはならない障害者施設の普遍の理念に基づく「倫理綱領」の制定でした。

(徳川 輝尚)

## 総務・広報委員会

1. 平成14年12月6日(金) 全社協において「平成14年度中間監査」を行いました。「事業進捗状況及び平成予算執行状況」について、渋谷正勝氏(北海道・後志リハビリセンター)と岩田俊二氏(大阪府・くまもり弥栄園)のお二人の監事により藤崎副会長、総務・広報委員長そして事務局出席のもと書類等を監査いただきました。「契約の手引き書」「サービス評価基準」等の発行時期の遅れに対する指摘や「グループホームの制度化」や「小規模事業の支援費化」など会員の意向を事業計画に反映するようにと意見をいただきました。

2. 平成15年2月3日(月) 商工会館において「第3回倫理綱領策定小委員会」を開催しました。会員の方々に「倫理綱領案」のご意見・ご要望をお願いし、それを基に案を再検討し、すっきりとした倫理綱領修正案を作成しました。

3. 平成15年2月4日(火)「第4回総務・広報委員会」に「倫理綱領修正案」を諮りました。また、平成15年度事業計画(案)と平成15年度予算(案)そして機関誌第4号企画について協議しました。

(増山勝子)

## 研修委員会

平成15年1月23日(木)伊藤副会長他委員5名が出席。

### 1. 協議事項

盧 第15回全国療護施設経営セミナー開催要綱案について

趣旨・目的は支援費制度下における療護施設経営や福祉法人のあり方を考え、会員施設の一層の発展に資すること。期日は平成15年3月12日(水)~13日(木)、会場は全社協灘尾ホール。

内容は1日目は 会長挨拶、行政説明「療護施設をめぐる動向と課題」(厚生労働省に依頼)、基調報告「身障協の取組と新制度下における戦略」(徳川会長) 講義1「地域福祉時代における療護施設の果たすべき役割」(全社協・事務局長 和田敏明氏)、全体討議、(徳川会長、田中制度・予算対策副委員長、白江障害者福祉サービスの契約に関する検討委員、仁田調査研究委員長、新井障害福祉部長が壇上にて、事前に会場より支援費の実務についての質問を受け質疑応答)。

2日目は、講義2「介護老人福祉施設の経営指標」(金丸芳夫・社会福祉医療事業団企画指導部経営指導部長) 講義3「中小企業経営論」(古城武士・産業大学経営開発部講師)。

邊 第15回全国療護施設中堅職員研修会開催要綱案について

支援費制度の中で、改めて施設の中堅職員として果たすべき役割について協議した。

蘆 その他、来年度研修委員会の事業計画について

平成16年3月15日(月)~16日(火)全国療護施設経営セミナーの開催、第16回全国療

護施設中堅職員研修会(仮称)の開催、療護施設職員の研修のありかたに関する検討、その他必要な研修の実施等について協議した。

### 2. 療護施設リスクマネジメント研修会

平成14年12月9日(月)~10日(火)千葉オークラホテルにて参加者215名で実施。

盧 開会挨拶の後、徳川会長が「最近の障害者施設の動向と療護施設の課題・リスクマネジメントの視点から」と題して、「契約制度による利用者本位の福祉への転換と、今まで以上に個々のニーズに対応した質の高いサービス、そしてその土台となる安全性の保障が求められる。」と研修会の意義を話された。

邊 講義「リスクマネジメントとは何か、リスクマネジメントの課題」として、児玉安司氏(東海大学医学部教授)より資料に基づいてきめ細かい説明がありました。「伸びていく企業は下の意見を聞く企業、お客様の方に顔を向ける企業、職員は育てて出ていくのではなく、中で育てていく。利用者の笑顔を職員が、職員の笑顔を職場が作る」と話されました。

蘆 講義「療護施設におけるインシデント・アクシデントの実際とリスクマネジメントの展開方法」として、板倉幸夫氏(療護施設におけるリスクマネジメントのあり方検討委員会副委員長)がリスクマネジメントは利用者の生活向上の一環、日常処遇の一環、職員にとっても安心して働くために情報の開示、誰にでもわかる説明等について話されました。

盼 グループ討議「インシデント・アクシデントの要因分析」として、身障協研修委員・川田功二氏の指導のもと、36グループに分かれ討議しました。

眺 講義「サービスシステムにおけるリスクマネジメントの位置づけとマニュアルの重要性」として、仁田ミチ子氏(療護施設におけるリスク

マネジメントのあり方検討委員会委員長)が利用者から信頼され安心されるサービスを提供するに当たっては個々の職員が持っている専門性が、利用者に安全である、安心出来る、親が伝えられると言った権利を保障する施設サービスを提供、サービスの向上と質の保証を図るためには、マニュアルが重要であること等が話されました。

開会当日は、関東地方に雪が降り、電車が大幅に遅れたり、大変寒かったにもかかわらず、北海道から沖縄までの215名の参加者の皆様が熱心に講義を聴き、グループ討議をされました。また施設間の交流も深めることが出来ました。

(加藤 祐二)

## 調査研究委員会

1. 平成15年2月18日(火) 全社協において第7回「療護施設サービス評価基準検討委員会」を委員6名が出席し開催致しました。

療護施設サービス評価基準(第2次案)について協議員より戴いた意見(修正を要する24施設、無回答34施設)について、検討し修正案を作成しました。

2. 重度障害者在宅サービス推進研究会議を平成15年2月21日(金)~22日(土)215名参加のもと熱海市ニューフジヤホテルにて開催致しました。内容としては

盧 基調報告「経営戦略としての在宅サービスの位置付け」徳川 尚輝 (全国身体障害者施設協議会会長)

邊 行政説明「居宅生活支援の直近の動向と課題」小田島 明

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課障害福祉専門官)

蘆 問題提起「平成14年度在宅サービス実態把握調査からみた在宅サービスの課題」

仁田 ミチ子

(身障協調査研究委員会・在宅サービス小委員長)  
盼 サービス別討議 (5分科会)

眈 講義 「支援費制度における障害者ケアマネジメントの位置付けと今後の課題」講義 「身体障害者デイサービス計画書の意義と使い方」

白澤 政和 (大阪市立大学大学院教授)

在宅サービスの動向、位置付けと課題、療護施設としての取り組み対応課題支援費制度における障害者ケアマネジメント等について熱心に研究討議をしました。

3. 平成14年度第2回調査研究委員会・在宅サービス小委員会を熱海市ニューフジヤホテルに於いて平成15年2月22日(土)委員5名が出席し開催致しました。

盧 重度障害者在宅サービス推進研究会議の総括について

平成13年度は意見交換を主に取り入れたが、今年度は専門的に討議が出来るよう考慮しました。

邊 サービス別討議内容について

第1分科会 身体障害者デイサービス

減収対策での取り組みについて 同性介護について 区分について等について

第2分科会 通所療護施設

身障デイとのちがい(メニュー)プログラムの考え方 ケアマネージャーの配置

利用者確保 送迎職員数等について

第3分科会 ホームヘルプサービス

事業所設立準備の際の市場調査 情報 PR等について

障害者生活支援センターとの連携 ヘルパーの確保 質の向上 苦情解決等について

第4分科会 身体障害者ショートステイ事業

利用率の問題 利用者確保の為の営業努力  
長期利用者への対応

医療的ケアの重い人への対応 支援センター  
との連携等について

第5分科会 市町村障害者生活支援事業

行政の壁 圏域の問題 ケアプランの重要性  
(ケアプラン料がない)

全国で支援事業ネットワークを作る 支援事  
業立ち上げのQ & A等

について各分科会で活発な意見、検討事項に  
ついて協議をしました。

来年度も実施する内容的には、

研修を盛り込む ケアプラン(指導者養成研  
修)等

各分科会での協議をふまえた全体会も必要  
と 支援費制度(居室生活支援費)への対応につ  
いて

・支援費基準(案)と、現行単価の比較を行い、  
単価改訂については、引き続き要望をしていく。

・重度重複加算についても、通所療護、在宅  
(デイ・ショート)も対象にすべきである。

・障害者生活支援センターの一般財源化の対応  
について

地域生活支援システムの在り方を考え、障害  
者生活支援センターのあるべき姿を明確に検討  
していく必要性

昨 平成14年度在宅サービス実態把握調査、調査  
結果について

来年度調査項目について、今後の進め方につ  
いて

以上のことについて協議検討をしました。

4.第8回「療護施設サービス評価基準検討委員会」  
を平成15年3月4日(火)に委員6名が出席し、  
尚友会館8Fにて開催致しました。

療護施設サービス評価基準(最終案)について  
協議しました。

2年余りをかけて療護施設版のサービス評価基準  
を再検討し、最終案を取りまとめ、身障協加盟施  
設へ配布しました。

(仁田 ミチ子)

## 制度・予算対策委員会

平成15年1月28日(火)開催の「厚生労働省・支  
援費制度担当者会議」の内容を踏まえ、検討しまし  
た。

支援費制度について、「重度・重複加算」、「ホー  
ムヘルプ単価」、「ガイドラインの在り方」、「100~  
110名定員の単価改善」、「激変緩和措置の継続」、  
「難病加算」、「身体障害者デイサービスの単価改善」  
などが要望事項素案として議論されました。

なお、「特定日常生活費等の取り扱い」、「支援費  
制度移行準備」、「チェックリスト案」、「激変緩和措  
置への対応」等についても議題と成りました。

また平成17年度において、介護保険制度の見直し  
があると言われている中で、本委員会も支援費制度  
が介護保険制度に変わるかもしれないとの考えか  
ら、今後の対応について検討しました。

「過去の指摘事項の進捗状況」、「保険による対応  
と税による対応のメリット・デメリット」、「介護保  
険制度と支援費制度との差異」、また「現在の介護  
保険の問題点」、「介護保険に移行する場合のシミュ  
レーションによるメリット・デメリット」等を検討  
しておかなければならないため、今後に向け本委員  
会の中に「介護保険対応小委員会」を設置しました。

(森川盛人)